



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 東
 コード番号 6324 URL http://www.hds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,216	17.2	2,230	38.7	2,480	38.1	1,653	48.5
27年3月期第1四半期	6,154	23.9	1,608	47.1	1,795	50.2	1,113	46.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 487百万円(△32.5%) 27年3月期第1四半期 722百万円(△47.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.05	—
27年3月期第1四半期	12.15	—

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	48,096	37,675	75.2
27年3月期	49,440	37,680	73.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 36,166百万円 27年3月期 36,243百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	22.00	—	7.00	—
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期期末配当金および平成28年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	13.4	3,850	6.0	4,150	6.8	2,700	8.7	29.48
通期	29,000	11.7	7,800	10.4	8,400	11.6	5,500	13.8	60.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	94,749,300株	27年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	3,152,193株	27年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	91,597,107株	27年3月期1Q	91,597,220株

(注) 当社は、平成26年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。同連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足説明	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 海外売上高	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）における当社グループの事業環境は、主に中国をはじめとするアジア諸国のエレクトロニクス産業において、自動化・省力化投資が旺盛であったことから良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同四半期比で、原油価格の下落による影響を受け石油掘削装置向けは減少しましたが、スマートフォン等の製造工程で使用される小型の産業用ロボット向けが高水準で推移したことに加え、半導体製造装置向け、金属工作機械向けも増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比17.2%増加の72億16百万円となりました。

損益面につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加に伴う増益効果の影響により営業利益は前年同四半期比38.7%増加の22億30百万円となりました。また、経常利益は持分法投資利益の増加により前年同四半期比38.1%増加の24億80百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期比48.5%増加の16億53百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同四半期比18.3%増加の59億69百万円、メカトロニクス製品が同12.6%増加の12億46百万円で、売上高比率はそれぞれ、82.7%、17.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

石油掘削装置向けは減少しましたが、半導体製造装置向け、金属工作機械向けが増加したことにより、売上高は前年同四半期比14.0%増の61億34百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比36.6%増加の27億94百万円となりました。

(北米)

主に医療機器向け、半導体製造装置向け、航空・宇宙関連向け、協調型ロボット向けの需要が増加したことに加え、為替が円安方向に進んだ影響により、売上高は前年同四半期比40.0%増加の10億81百万円となりました。セグメント利益（経常利益）も売上高の増加による増益効果に加え、製造部門の操業度が上昇したことから、前年同四半期比558.9%増加の1億94百万円となりました。

(欧州)

為替は円高・ユーロ安に転じたものの、産業用ロボット向けの需要の増加により増収となったことなどから持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前年同四半期比64.3%増加の1億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少（前連結会計年度末比0.2%減）し、231億80百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が4億19百万円増加（前連結会計年度末比4.9%増）しましたが、繰延税金資産が5億8百万円減少（前連結会計年度末比100%減）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億9百万円減少（前連結会計年度末比5.0%減）し、249億15百万円となりました。これは、生産能力を引き上げるための設備投資を実行したことにより、有形固定資産が5億24百万円増加（前連結会計年度末比7.3%増）した一方で、保有する関係会社株式の時価が下落したことによって、投資その他の資産が18億19百万円減少（前連結会計年度末比9.6%減）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億44百万円減少（前連結会計年度末比2.7%減）し、480億96百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億31百万円減少（前連結会計年度末比17.2%減）し、59億45百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億41百万円減少（前連結会計年度末比11.2%減）したことに加え、未払法人税等が11億26百万円減少（前連結会計年度末比73.1%減）し、賞与引当金が4億83百万円減少（前連結会計年度末比61.7%減）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少（前連結会計年度末比2.4%減）し、44億75百万円となりました。これは、長期借入金が2億59百万円増加（前連結会計年度末比56.4%増）しましたが、繰延税金負債が4億80百万円減少（前連結会計年度末比13.7%減）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて13億39百万円減少（前連結会計年度末比11.4%減）し、104億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少（前連結会計年度末比0.0%減）し、376億75百万円となりました。これは、利益剰余金が10億7百万円増加（前連結会計年度末比4.1%増）したものの、その他の包括利益累計額が11億91百万円減少（前連結会計年度末比16.1%減）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から75.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月12日に発表しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の数値に変更はありません。今後、変更が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,117,107	12,100,814
受取手形及び売掛金	8,486,611	8,906,302
有価証券	30,678	30,680
商品及び製品	245,302	166,623
仕掛品	786,740	752,933
原材料及び貯蔵品	866,561	793,371
その他	682,790	430,239
貸倒引当金	-	△408
流動資産合計	23,215,791	23,180,557
固定資産		
有形固定資産	7,145,987	7,670,147
無形固定資産	177,041	162,503
投資その他の資産		
投資有価証券	757,963	825,509
関係会社株式	16,956,042	15,064,575
退職給付に係る資産	1,024,406	1,030,451
その他	529,711	528,379
貸倒引当金	△365,975	△365,975
投資その他の資産合計	18,902,147	17,082,939
固定資産合計	26,225,177	24,915,590
資産合計	49,440,969	48,096,148
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,842	1,917,952
短期借入金	130,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	154,668	206,520
未払法人税等	1,541,906	415,407
賞与引当金	783,801	300,481
役員賞与引当金	165,336	46,600
製品補償損失引当金	60,882	72,141
その他	2,179,800	2,975,985
流動負債合計	7,176,238	5,945,088
固定負債		
長期借入金	460,462	719,943
リース債務	101,107	200,852
繰延税金負債	3,508,990	3,028,490
役員退職慰労引当金	348,069	357,190
その他の引当金	57,807	62,830
退職給付に係る負債	59,816	58,798
その他	47,598	47,598
固定負債合計	4,583,852	4,475,703
負債合計	11,760,090	10,420,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,717,299
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	24,356,267	25,363,741
自己株式	△2,305,055	△2,305,055
株主資本合計	28,865,464	29,979,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,382,214	5,519,135
為替換算調整勘定	781,690	536,156
退職給付に係る調整累計額	214,134	131,437
その他の包括利益累計額合計	7,378,040	6,186,728
非支配株主持分	1,437,374	1,508,931
純資産合計	37,680,878	37,675,355
負債純資産合計	49,440,969	48,096,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,154,868	7,216,511
売上原価	3,357,617	3,612,791
売上総利益	2,797,250	3,603,720
販売費及び一般管理費	1,188,828	1,373,288
営業利益	1,608,422	2,230,432
営業外収益		
受取利息	1,010	2,013
受取配当金	66,153	79,374
持分法による投資利益	125,077	191,488
その他	16,372	4,334
営業外収益合計	208,614	277,211
営業外費用		
支払利息	2,002	2,061
為替差損	13,105	11,376
その他	6,236	13,825
営業外費用合計	21,344	27,263
経常利益	1,795,692	2,480,380
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
固定資産除却損	130	924
製品補償損失	5,011	-
特別損失合計	5,142	924
税金等調整前四半期純利益	1,790,549	2,479,456
法人税、住民税及び事業税	452,765	564,756
法人税等調整額	228,227	217,153
法人税等合計	680,993	781,909
四半期純利益	1,109,555	1,697,546
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,649	43,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,113,204	1,653,621

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,109,555	1,697,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△258,569	△863,079
為替換算調整勘定	△70,832	△15,101
退職給付に係る調整額	△13,439	△27,339
持分法適用会社に対する持分相当額	△44,659	△304,376
その他の包括利益合計	△387,500	△1,209,897
四半期包括利益	722,055	487,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751,863	450,718
非支配株主に係る四半期包括利益	△29,807	36,930

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,382,178	772,689	—	6,154,868	—	6,154,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245,083	—	—	245,083	△245,083	—
計	5,627,261	772,689	—	6,399,951	△245,083	6,154,868
セグメント利益	2,045,580	29,578	116,135	2,191,294	△395,602	1,795,692

- (注) 1. セグメント利益の調整額△395,602千円には、セグメント間取引消去△170,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,085千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,134,674	1,081,837	—	7,216,511	—	7,216,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	432,219	—	—	432,219	△432,219	—
計	6,566,894	1,081,837	—	7,648,731	△432,219	7,216,511
セグメント利益	2,794,184	194,880	190,844	3,179,909	△699,528	2,480,380

- (注) 1. セグメント利益の調整額△699,528千円には、セグメント間取引消去△427,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△271,670千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け(欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け)、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	5,495,947	16.1
	メカトロニクス製品	1,017,281	6.5
北米	減速装置	458,040	54.2
	メカトロニクス製品	206,006	40.7
合計		7,177,275	17.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示していません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	4,308,249	△18.8	3,210,958	△16.8
	メカトロニクス製品	1,231,478	39.4	823,886	86.1
北米	減速装置	723,133	48.7	1,200,277	77.0
	メカトロニクス製品	545,464	61.9	493,209	103.3
合計		6,808,325	△2.9	5,728,330	9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示していません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前年同期比（%）
日本	減速装置	5,268,987	15.9
	メカトロニクス製品	865,686	3.6
北米	減速装置	700,870	39.9
	メカトロニクス製品	380,967	40.1
合 計		7,216,511	17.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結累計期間	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	993,031	13.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
 5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	416,109	1,081,837	1,058,749	2,556,696
II 連結売上高(千円)	—	—	—	7,216,511
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.8	15.0	14.7	35.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ

(2) 北米……米国

(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。